

教育再生実行会議の概要

1. 趣旨

21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進。

2. 構成

会議は、内閣総理大臣、内閣官房長官及び文部科学大臣兼教育再生担当大臣並びに有識者により構成

【教育再生実行会議 有識者】 ◎:座長 ○副座長

大竹美喜 (アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)創業者・最高顧問)

貝ノ瀬滋 (三鷹市教育委員会委員長)

蒲島郁夫 (熊本県知事)

川合眞紀 (東京大学教授、理化学研究所理事)

佐々木喜一 (成基コミュニティグループ代表)

曾野綾子 (作家)

○ 佃 和夫 (三菱重工業株式会社代表取締役会長)

山内昌之 (東京大学名誉教授、明治大学特任教授)

尾崎正直 (高知県知事)

加戸守行 (前愛媛県知事)

◎ 鎌田 薫 (早稲田大学総長)

河野達信 (全日本教職員連盟委員長)

鈴木高弘 (専修大学附属高等学校校長)

武田美保 (スポーツ/教育コメンテーター)

八木秀次 (高崎経済大学教授)

3. 審議状況

いじめ問題への対応 ⇒「いじめの問題等への対応について」(第一次提言)(平成25年2月26日)

教育委員会の抜本的な見直し ⇒「教育委員会制度等の在り方について」(第二次提言)(平成25年4月15日)

大学の在り方、グローバル人材育成について

⇒「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)(平成25年5月28日)

「これからの大学教育等の在り方について」

(第三次提言 平成25年5月28日)

はじめに

- ・ 我が国の大学は、低い大学進学率、社会人の学び直し機会が限定、少ない公財政支出と大きな国私立間格差、危機的に遅れたグローバル化、等の状況にある。
- ・ 大学の多様性や地域の特性を踏まえた取り組みが必要である。
- ・ 平成29年までの5年間で「大学改革実行集中期間」に。

1. グローバル化に対応した教育環境づくりを進める。

- ① 徹底した国際化を断行し、世界に伍して競う大学の教育環境を
 - ・ 海外トップクラス大学の教育ユニットの丸ごと誘致による共同設置、ジョイント・ディグリー等の制度面・財政面の改革
 - ・ 教員の能力等に応じた新しい給与システムの導入
 - ・ 英語による授業比率向上、外国人教員の生活環境の改善、大学事務局の国際化
 - ・ 海外キャンパスの設置促進
 - ・ 「スーパーグローバル大学(仮称)」、ランキングトップ100に10校以上をランクイン
- ② 意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を12万人に倍増し、外国人留学生を30万人に増やす
 - ・ 実践的英語力の習得(TOEFL等の活用)
 - ・ 学事暦の柔軟化、海外で活躍するための取り組み支援
 - ・ 留学費用の支援、留学経験の積極的な評価
 - ・ ワンストップ留学拠点の整備
- ③ 初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を充実
- ④ 日本人としてのアイデンティティを高め、日本文化を世界に発信
- ⑤ 特区制度の活用などによりグローバル化に的確に対応

2. 社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める。

- 技術と経営を俯瞰できる人材の育成強化、教養教育の充実
- 10～20年後を見据えた「理工系人材育成戦略(仮称)」の策定と、「産学官円卓会議(仮称)」における推進
- イノベーションの中核を担う理工系分野の一層強化
- 経済・経営系を中心とした学部・大学院のカリキュラムの大胆な転換・教育機能の強化促進
- 大学院教育の充実、若手研究者の研究環境の整備

3. 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する。

- 社会人として必要な能力を育成するため、アクティブラーニングなど教育方法の質的転換を図る
- 学修時間の確保
- 教学マネジメントの改善
- 社会との接続を意識した教育の拡充・強化(キャリア教育、中長期インターンシップなど)

4. 大学等における社会人の学び直し機能を強化する。

- 「大学＝18歳」という日本型モデルの打破
- 産業界のニーズに対応したオーダーメイド型の教育プログラムの開発・支援、履修証明制度の活用
- 学び直しの課題(企業の理解、費用負担)の克服

5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。

- 国立大学の改革工程の策定、今後3年間で大胆かつ先駆的改革の実施
- 全学的なリーダーシップをとれる体制の整備、ガバナンス改革の実施
- 大学の財政基盤の確立、大学教育の質保証システムの構築